

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成26事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としており、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下で事業を行っています。

平成26年度は、国際社会において、平成27年を目標年とするミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた支援が加速されるとともに、平成27年以降の開発目標（ポスト2015年開発アジェンダ）の議論が進展しました。国内においても、平成27年2月に日本政府により「開発協力大綱」が決定され、国際社会の平和、安定、繁栄に積極的に貢献することが打ち出されました。機構は、こうした内外の変化に対応し、国内外のパートナーとの連携を強化しつつ、第3期中期目標（平成24-28年度）の達成に向けた取組を着実に推進しました。

平成26年度の主な業務の実績は、以下のとおりです。

○ MDGs及びポスト2015年開発アジェンダへの貢献

MDGsの進捗が遅れているアフリカにおいて、初中等教育、保健システム、給水、小農による市場志向型農業等を支援しました。特にケニアでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進のため、世界銀行等と連携し、技術協力と円借款を組み合わせた事業を形成しました。一方、「ポスト2015年開発アジェンダ」の形成に向けては、事業の経験等を踏まえ、日本政府と協力して「人間の安全保障」、「防災の主流化」、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」、「持続可能な都市開発」の重要性を国際会議等で訴えた結果、国連の主要成果文書にこれらの考え方が反映され、国際社会の開発目標の質の向上に貢献しました。

○ 開発途上地域における質の高いインフラ整備

ベトナムにおいて、日本企業が受注した円借款事業による施設整備及び官民による技術協力の結果、国際空港のターミナルビルの供用が開始されるなど、質の高いインフラの整備を行いました。また、エジプト、バングラデシュ等で日本の高度な技術の活用を目指す円借款事業の借款契約調印に至るなど、日本政府のインフラシステム輸出戦略の実現にも資する事業を形成しました。

○ 防災の主流化と第3回国連世界防災会議への貢献

防災分野では、フィリピン台風災害後の復旧・復興支援、日・ASEAN防災協力強化パッケージに基づく防災人材育成、中南米における耐震住宅技術の普及等で成果を上げました。こうした事業の成果を踏まえ、平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連世界防災会議の成果文書「仙台防災枠組2015-2030」には、防災への事前投資等の機構が重視する考え方が反映され、国際社会における防災の主流化に貢献しました。

○ 対アフリカ支援

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）における日本政府の支援策の一環として、上述のMDGs達成のための支援に加え、持続的な経済成長に向けて、エチオピアのカイゼン運動、ケニア・タンザニアの国境通関施設整備等で成果を上げました。さらに、3大回廊地域の戦略的マスタープラン策定や、産業人材育成のための「ABEイニシアティブ」による国内48大学への受入れを開始しました。

○ 日・ASEAN協力

平成27年のASEAN共同体構築に向けて、日・ASEAN特別首脳会議における日本政府の支援策に沿って、東西・南部経済回廊のボトルネックになっていたラオスの道路やカンボジアの橋梁の整備が完了するなど、域内の連結性向上に貢献しました。また、ミャンマーの交通分野や電力分野、プノンペン市・ヤンゴン市の交通分野等で最上流の計画を策定し、優先的な事業を開始するなど、後発ASEAN諸国の開発を支援しました。

○ 平和で安全な社会の実現への貢献

フィリピンでは、平成28年のミンダナオにおける新自治政府設立に向けて、和平プロセス当事者の代表を広島市に招き、今後の開発のあり方等に関する対話を促進しました。また、アフガニスタンでは、厳しい治安情勢の中でも粘り強く支援を続け、カブール市の道路整備やバミヤン空港改修等の工事が完了しました。その他、シリア難民ホスト・コミュニティ支援、ソマリア・マリへのODA再開、ウクライナ経済改革支援、ブラジルでの交番制度普及等の事業を実施しました。

○ 「国際展開戦略」の実施に向けた企業、地方自治体との連携

企業等のインフラ等の輸出にも資する取組として、資金協力の制度改善、開発途上国のインフラ整備のための円借款や海外投融資、企業の提案に基づくPPP方式のインフラ整備の調査等を行いました。また、中小企業等の海外展開にも資するため、中小企業の技術と開発途上地域の開発課題のマッチングを促進するとともに、機構の国内拠点を活用して全国各地で中小企業向けのセミナーを実施しました。また、横浜市、北九州市等の海外展開に積極的な地方自治体と連携して都市計画、環境等の分野の事業を行うとともに、地方自治体の提案に基づく草の根技術協力事業「地域活性化特別枠」を開始しました。さらに、地方自治体の海外展開や国際協力を一層促進するため、41の地方自治体の参加を得て地方自治体間連携強化セミナーを開催しました。

○ ボランティア事業の展開

新たなパートナーとの連携関係構築に取り組み、国内11の大学との覚書、読売巨人軍との連携協定、米国の平和部隊との覚書を締結しました。また、隊員経験を生かした東日本大震災復興支援を促進するため、復興庁や市町村の復興支援業務への帰国ボランティアの採用を支援しました。平成26年度末時点で87名の帰国ボランティアが復興支援に従事しています。なお、日本政府の「『日本再興戦略』改訂2014」には、女性のキャリアアップの場としてボランティア事業を戦略的に活用することが明記されました。

○ 東日本大震災の復興経験の発信等

東日本大震災被災地の地方自治体等との連携による研修事業（計55件で研修員666名が被災地訪問）や草の根技術協力事業により、復興経験を開発途上地域に伝える取組を促進しました。また、岩手県・宮城県・福島県の連携復興センターや東北大学との連携により、復興支援の知見を整理し発信しました。なお、国内大規模災害の復興支援と国際協力に求められるスキルの類似性に着目し、国際協力NGOセンター（JANIC）との連携により、国際協力人材が国内震災対応人材として登録できる制度を立ち上げました。

○ 適正な組織・業務の運営

機動的な組織運営のため、課題部の体制強化等の本部組織の改編、海外拠点の現場機能の強化、地域の結節点としての国内拠点の機能強化等を進めました。また、契約の競争性・透明性を高めるための取組を継続し、経費の効率化に関する目標を達成するなど、適正な業務運営を行いました。他方、法人内部のガバナンスを強化するため、独立行政法人通則法改正に適切に対応し、体系的な内部統制の枠組みや体制を整備しました。また、不正事案に対しては厳格な措置を講じ、特に平成26年3月に発生したODA事業受注企業による外国公務員への贈賄事案を重く受け止め、全ODA事業における再発防止策を一層強化しました。

以上のように、平成26年度は、第3期中期目標の期間の第3年度として成果を上げました。開発協力大綱やポスト2015年開発アジェンダの実行に向けた一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めることにより、内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法

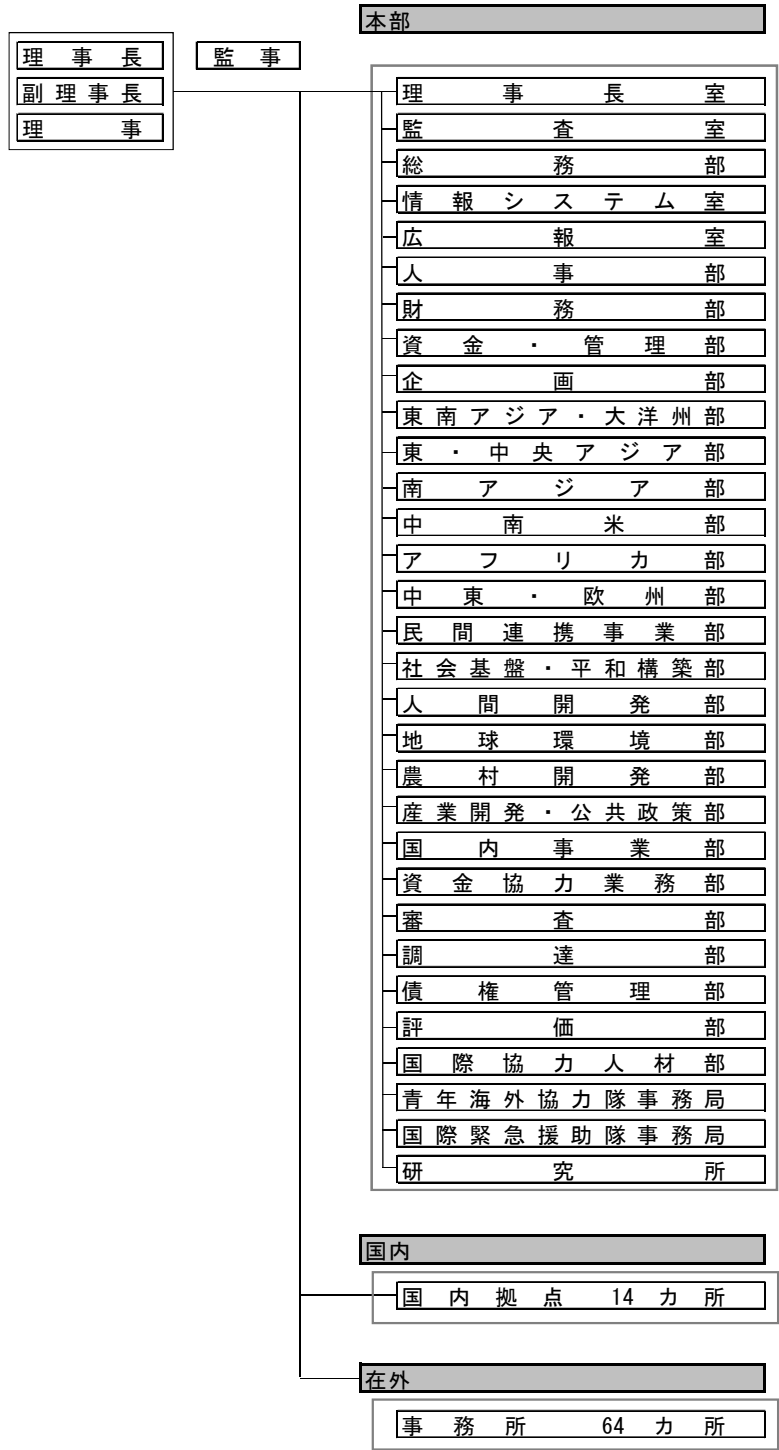
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



⑦その他法人の概要 なし

(2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル

グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	66,701	-	3,483	63,217
政府出資金（有償勘定）	7,765,398	48,500	-	7,813,898
資本金合計	7,832,098	48,500	3,483	7,877,115

(4) 役員 of 状況

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	田中明彦	自 平成24年4月1日 至 平成27年9月30日		昭和59年4月～平成2年3月 東京大学教養学部助教授 平成21年4月～平成23年3月 東京大学理事・副学長 平成23年4月～平成24年3月 東京大学副学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事 (常勤)	小寺清	自 平成22年4月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部 企画部のうち国際開発金融機関との援助協調調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成17年10月 財務省副財務官 平成18年2月 世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会事務局長 (兼世界銀行副官房長)
理事 (常勤)	市川雅一	自 平成23年8月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務 中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国際緊急援助隊事務局	昭和58年4月 通商産業省入省 平成22年4月 経済産業省大臣官房審議官
理事 (常勤)	黒柳俊之	自 平成24年7月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	人事部のうち労務及び福利厚生 南アジア部 中南米部 社会基盤・平和構築部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。） 資金協力業務部 国際協力人材部	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成22年1月 独立行政法人国際協力機構 人事部長

理事 (常勤)	植澤利次	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 企画部（国際開発金融機関との援助協調を含む国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務を除く。） 審査部 評価部	昭和52年4月 外務省入省 平成19年11月 特命全権大使ナイジェリア国駐筈 平成23年9月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	企画部のうち国際開発金融との援助協調を除く国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務 アフリカ部 農村開発部 研究所	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日 (再任)	ナレッジマネジメント担当特命審議役が掌理する事務 東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	柳沢香枝	自 平成26年10月1日 至 平成28年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 青年海外協力隊事務局	昭和55年4月 国際協力事業団入団 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長
監事 (常勤)	伊藤隆文	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和53年4月 国際協力事業団入団 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局長
監事 (常勤)	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキングス・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 平成27年12月31日		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることできる。）
副理事長	1人(置くことできる。)	4年（再任されることできる。）
理事	8人以内	2年（再任されることできる。）
監事	3人	2年（再任されることできる。）

（5）常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末現在1,845人（前期末比3名増）であり、平均年齢は41.99歳（前期末41.66歳）となっています。このうち、国等からの出向者は36人、平成26年3月31日退職者は40名です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	74,554	運営費交付金債務	46,241
有価証券	99,000	無償資金協力事業資金	116,676
その他	20,055	その他	21,145
固定資産		固定負債	
有形固定資産	42,426	資産見返負債	2,162
無形固定資産	7	その他	649
投資その他の資産	2,456	負債合計	186,872
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	63,217
		資本剰余金	△ 16,743
		利益剰余金	5,151
		純資産合計	51,625
資産合計	238,498	負債純資産合計	238,498

②損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	253,319
業務費	244,331
技術協力プロジェクト関係費	71,068
国民参加型協力関係費	15,723
事業支援関係費	28,483
無償資金協力事業費	106,528
その他	22,530
一般管理費	8,843
財務費用	23
その他	122
経常収益 (B)	254,339
運営費交付金収益	144,189
無償資金協力事業資金収入	106,528
その他	3,623
臨時損失 (C)	89
臨時利益 (D)	40
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	465
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,436

③キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	18,131
事業支出	△ 131,256
無償資金協力事業費支出	△ 104,538
人件費支出	△ 15,427
運営費交付金収入	159,293
無償資金協力事業資金収入	108,121
その他収入・支出	1,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	17,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 494
IV 資金に係る換算差額 (D)	12
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	34,860
VI 資金期首残高 (F)	34,695
VII 資金期末残高 (G=F+E)	69,554

④行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h26/ku57pq00001p7mie-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	250,240
損益計算書上の費用	253,407
(控除) 自己収入等	△ 3,168
II 損益外減価償却相当額	1,404
III 損益外減損損失相当額	9
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 4
VI 引当外賞与見積額	142
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 3,415
VIII 機会費用	183
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 12
X 行政サービス実施コスト	248,547

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力
事業資金

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間
繰越積立金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業
資金収入

臨時損失：固定資産の除却損等及び国庫納付金等

臨時利益：固定資産の売却益

前中期目標期間
繰越積立金取崩額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外減損損失相当額：特定資産について独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する除去費用等のうち、対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の時の経過による資産除去債務の増加額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は253,319百万円と、前年度比18,982百万円増（8.1%増）となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比21,105百万円増（24.7%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は254,339百万円と、前年度比21,928百万円増（9.4%増）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比21,105百万円増（24.7%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等76百万円及び国庫納付金12百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入30百万円、固定資産売却益10百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として465百万円をそれぞれ計上した結果、平成26年度の当期総利益が1,436百万円と、当期総利益を計上した前年度比507百万円減（26.1%減）となっております。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は238,498百万円と、前年度末15,573百万円増（7.0%増）となっております。これは、現金及び預金の19,860百万円増（36.3%増）が主な要因です。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は186,872百万円と、前年度末比18,325百万円増（10.9%増）となっております。これは、運営費交付金債務の14,509百万円増（45.7%増）、未払金の2,348百万円（14.0%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,131百万円と、前年度比8,559百万円減（32.1%減）となっております。これは、無償資金協力事業費支出の19,172百万円増（22.5%増）が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,210百万円と、前年度比52,029百万円増（149.4%増）となっております。これは、定期預金払戻による収入の97,000百万円増（29.3%増）が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△494百万円と、前年度比23百万円増（4.5%増）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出83百万円増（19.5%増）が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	238,652	236,503	242,247	234,337	253,319
経常収益	239,805	261,129	226,546	232,411	254,339
当期総利益（又は△当期総損失）	1,129	24,750	△ 261	1,943	1,436
資産	190,904	205,670	193,830	222,925	238,498
負債	119,773	115,809	137,106	168,547	186,872
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	4,917	29,521	6,131	4,185	5,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,232	12,619	4,044	26,690	18,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,719	23,136	△ 3,515	△ 34,818	17,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	△ 1,265	△ 9,095	△ 517	△ 494
資金期末残高	17,920	52,016	43,350	34,695	69,554

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

技術協力の事業損益は△458百万円と、前年度比3,226百万円減（87.58%減）となっております。これは、前渡金が事業収益に含まれない前中期目標期間繰越積立金を財源に支出した額が減少したためです。

その他業務の事業損益は△74百万円と、前年度比460百万円減（119.08%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が65百万円発生したことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
技術協力	—	—	△ 14,113	△ 3,683	△ 458
無償資金協力	—	—	△ 27	—	—
国民等の協力活動	—	—	△ 568	△ 13	—
海外移住	—	—	—	—	—
災害援助等協力	—	—	△ 65	—	—
人材養成確保	—	—	2	2	△ 2
調査及び研究	—	—	△ 2,393	△ 75	—
受託業務	—	—	1	7	3
その他業務	—	—	△ 145	386	△ 74
法人共通	—	—	1,606	1,451	1,551
合計	—	—	△ 15,701	△ 1,926	1,020

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

調査及び研究の総資産は3,240百万円と、前年度比1,012百万円の増（45.42%増）となっております。これは前渡金が前年度比1,012百万円増（45.48%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
技術協力	—	—	10,548	11,290	12,837
無償資金協力	—	—	96,179	115,317	118,925
国民等の協力活動	—	—	702	313	330
海外移住	—	—	—	1	1
災害援助等協力	—	—	441	377	359
人材養成確保	—	—	—	—	—
調査及び研究	—	—	1,629	2,228	3,240
受託業務	—	—	157	1,036	886
その他業務	—	—	3,284	3,615	3,672
法人共通	—	—	80,888	88,748	98,248
合計	—	—	193,830	222,925	238,498

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額465百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及びやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち465百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは248,468百万円と、前年度比15,587百万円増（6.7%増）となっております。これは業務費が前年度比18,708百万円増（8.3%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	234,230	233,034	241,306	231,498	250,240
うち損益計算書上の費用	238,690	236,539	244,269	234,369	253,407
うち自己収入	△ 4,460	△ 3,504	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168
損益外減価償却相当額	1,735	1,570	1,480	1,401	1,404
損益外減損損失相当額	165	3,369	639	188	9
損益外利息費用相当額	2	1	1	1	0
損益外除売却差額相当額	△ 114	△ 317	△ 59	95	△ 4
引当外賞与見積額	△ 19	30	△ 64	81	142
引当外退職給付増加見積額	870	837	1,413	△ 691	△ 3,415
機会費用	842	613	298	308	183
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	△ 2	△ 1,999	-	△ 12
行政サービス実施コスト	237,711	239,135	243,016	232,881	248,547

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

・旧広尾センターの国庫納付（取得価額：3,079百万円、減価償却累計額481百万円、減損損失累計額425百万円、除却額3,062百万円※1

・区分所有職員住宅（27戸）の売却（取得価額：433百万円、減価償却累計額：83百万円、減損損失累計額：67百万円、売却額：354百万円、売却損：79百万円※2）

※1 除却損のうち3,050百万円は政府出資金を減額、12百万円は国庫納付金を計上しております。

※2 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,925	248,001	147,039	232,375	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	
運営費交付金収入	151,726	151,726	143,301	143,301	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	
無償資金協力事業資金収入	-	90,587	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	注1
受託収入	2,014	2,011	1,512	1,019	1,553	777	1,472	1,403	990	944	
開発投融資貸付利息収入	75	74	61	58	46	46	35	35	25	25	
入植地割賦利息収入	3	4	2	3	2	7	2	12	2	7	
移住投融資貸付金利息収入	75	63	68	50	33	34	25	58	20	18	
その他収入	437	3,323	442	3,457	282	2,817	405	2,724	303	2,286	注2
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	2,451	343	188	206	328	2,075	注3
施設整備資金より受入	594	202	1,596	907	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	12	57	146	759	5,066	284	111	0	6	
支出	154,925	237,590	147,039	245,851	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	
一般管理費	10,658	8,992	10,296	9,137	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	注4
業務経費	141,643	135,916	133,626	151,498	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	注5. 6. 7
施設整備費	594	202	1,596	907	2,451	343	188	2,028	328	254	注7
無償資金協力事業費	-	90,587	-	83,433	-	96,618	-	85,423	-	106,528	注1
受託経費	2,014	1,881	1,512	868	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	注5
寄附金事業費	17	12	9	8	5	18	120	118	9	11	

注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まるため、当初計画額をゼロとしているため。

注2 消費税還付金等が増加したため等。

注3 主務省による補助金交付決定が行われたため。

注4 固定経費の見直し等による経費節減を行ったため。

注5 前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注6 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注7 補正予算の年度末成立に伴う平成27年度への繰越となったため等。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、コンサルタント等契約における総合評価落札方式の試行導入や、ボランティア事業における国内積立金制度見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	127,988	97.5%	-	-	-	-
						(101.2%)		(98.6%)				

※特別業務費を除く。

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金収入、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は254,339百万円で、その内訳は、運営費交付金収益144,189百万円（収益の56.7%）、無償資金協力事業資金収入106,528百万円（41.9%）、その他受託収入等3,623百万円（1.4%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融资等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として47百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度70,317百万円）、自己収入（平成26年度293百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成26年度458百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成26年度71,068百万円）です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度173百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成26年度173百万円）です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度15,697百万円）、自己収入（平成26年度26百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成26年度15,723百万円）です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度305百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成26年度305百万円）です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度1,424百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成26年度1,424百万円）です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度239百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成26年度241百万円）です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成26年度12,444百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費（平成26年度12,444百万円）です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上国地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成26年度1,131百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費（平成26年度1,128百万円）です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成26年度106,528百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費（平成26年度106,528百万円）です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成26年度43,619百万円）、自己収入（平成26年度22百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成26年度7百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費（平成26年度6,322百万円）、事業支援関係費（平成26年度28,483百万円）、一般管理費（平成26年度8,843百万円）です。